



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	174,358	48.3	36,339	104.0	40,172	72.4	15,025	67.4
2022年3月期	117,539	9.2	17,810	37.0	23,303	24.5	8,977	23.2

（注）包括利益 2023年3月期 25,989百万円（34.7%） 2022年3月期 19,299百万円（△22.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,212.40	—	7.3	11.0	20.8
2022年3月期	723.31	—	4.6	6.9	15.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 1,888百万円 2022年3月期 3,147百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	379,889	283,172	56.0	17,172.50
2022年3月期	348,561	261,127	57.6	16,176.24

（参考）自己資本 2023年3月期 212,621百万円 2022年3月期 200,764百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	27,323	△7,815	△6,599	71,315
2022年3月期	14,479	△17,860	△3,403	57,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	773	8.3	0.4
2023年3月期	—	30.00	—	100.00	130.00	1,675	10.7	0.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		6.3	

（注）2023年3月期 期末配当100円00銭には、特別配当70円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,200	△16.7	21,800	△40.0	25,200	△37.3	11,800	△21.5	952.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,768,909株	2022年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,387,407株	2022年3月期	2,357,867株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	12,392,870株	2022年3月期	12,411,340株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の正常化が進み景気の穏やかな回復が見られたものの、海外景気の下振れリスクや物価上昇等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業・興行関連事業・催事関連事業・観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきまして堅実な営業施策の遂行に努めました。

以上の結果、売上高は1,743億5千8百万円（前年度比48.3%増）、営業利益は363億3千9百万円（前年度比104.0%増）、経常利益は401億7千2百万円（前年度比72.4%増）となり、また、特別利益として投資有価証券売却益を、特別損失として減損損失等を計上いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は150億2千5百万円（前年度比67.4%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

① 映像関連事業

映画事業は、提携製作作品等43本を配給し、このうち、「ONE PIECE FILM RED」「THE FIRST SLAM DUNK」が大ヒットし、「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」「レジェンド&バタフライ」「シン・仮面ライダー」等が好調な成績を収めました。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進むなか、受注市場は厳しい状況にありましたが、作品内容の充実と受注本数の確保に努め、当連結会計年度は60分作品「相棒」「科捜研の女」など60本、30分作品「仮面ライダーリバイス」「デリシャスパーティ♡プリキュア」など324本、ワイド・スペシャル作品「西村京太郎トラベルミステリー・ファイナル」など20本の計404本を製作してシェアを維持し、また「暴太郎戦隊ドンブラザーズ」「仮面ライダーリバイス」「仮面ライダーギーツ」などキャラクターの商品化権営業も好調でした。

コンテンツ事業は、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、スマートフォンやタブレット端末向け配信サービスに映像ソフトの供給を行い、その結果、旧作テレビ時代劇やテレビ映画「相棒」シリーズ等の放映権販売、Amazonプライム・ビデオをはじめとしたVOD事業者向けのコンテンツ販売が好調でした。また、「東映特撮ファンクラブ」における会員数の増加が売上に寄与しました。ビデオソフト販売においては、当社グループの連携を密にして、DVD・ブルーレイディスクあわせて318作品を発売し、「仮面ライダー」シリーズ、「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」等のDVD、ブルーレイディスク販売が好調でした。アニメ関連では、「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」「ONE PIECE FILM RED」「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売や海外映像配信権販売に加え、国内外における「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権販売等が好調に稼働しました。

そのほか、国際営業は、劇場用映画・テレビ映画等の海外販売、「機界戦隊ゼンカイジャー」などテレビ映画の海外向け商品化権販売とともに、「ボヘミアン・ラプソディ」「アド・アストラ」など外国映画のテレビ放映権の輸入販売を行い、順調に推移しました。教育映像事業は、教育映像の製作配給等を行い、2022年教育映像祭において「夕焼け」が最優秀作品賞を受賞しました。撮影所関連営業及びデジタルセンターは、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は1,351億7千9百万円（前年度比51.4%増）、営業利益は351億6千7百万円（前年度比81.2%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業は、「ONE PIECE FILM RED」等ヒット作の上映を背景に興行収入は好調に推移しました。なお、2022年12月4日に当社直営館である「渋谷TOEI」（2スクリーン）が閉館し、当連結会計年度末において220スクリーン体制（東映株直営館2スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は184億4千9百万円（前年度比30.4%増）、営業利益は9億円（前年同期は2億6千2百万円の営業損失）となりました。

③ 催事関連事業

催事業は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きをみせるなか、ウィズコロナを目指したイベント実施を模索し、感染症対策の徹底や人数制限を行いながらの実施となるなど、依然厳しい状況が続きました。このような状況のなか「生誕50周年 THE仮面ライダー」「出版120周年 ピーターラビット展」をはじめ、様々なジャンルの展示型イベント、ライブイベントや舞台演劇、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品やオンラインサイトによるイベント商品の通信販売を行うなど積極的な営業活動を展開いたしました。東映太秦映画村においては、行動制限の緩和により入場者数に回復基調が見られました。

以上により、当セグメントの売上高は100億1千5百万円（前年度比107.6%増）、営業利益は12億7千6百万円（前年同期は4億9千2百万円の営業損失）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業は、商業施設を中心に賃料減免要請は一時に比べて落ち着きを取り戻しつつありますが、賃料水準が上昇線を描く状況には至らず、特に地方圏では全体的に厳しい状況が続きました。当連結会計年度は、引き続き「渋谷東映プラザ」「オズ スタジオ シティ」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が稼働しました。ホテル業においては、2022年10月からの入国制限緩和によりインバウンド需要が回復し、売上高は新型コロナウイルス感染症拡大前に概ね戻りつつありますが、その一方、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど営業努力を重ねました。

以上により、当セグメントの売上高は59億6千7百万円（前年度比18.1%増）、営業利益は21億6千8百万円（前年度比50.6%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、民間設備投資は増加基調にあり、建設需要は堅調な動きを見せております。一方、幅広い資機材の価格が上昇し、受注や調達における対策が必要な状況にあります。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保および受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は47億4千6百万円（前年度比11.6%増）、営業利益は4千8百万円（前年度比73.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、3,798億8千9百万円となり、前期末に比べ313億2千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が119億8千2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が141億7千4百万円、商品及び製品が44億9千6百万円、投資その他の資産のその他が57億3千6百万円増加し、仕掛金が51億4千9百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、967億1千6百万円となり、前期末に比べ92億8千2百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が36億5千9百万円、未払法人税等が41億7千5百万円、流動負債のその他が29億6千1百万円、長期借入金が67億6千9百万円増加し、短期借入金が72億2千万円、1年内返済予定の長期借入金が19億3百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,831億7千2百万円となり、前期末に比べ220億4千4百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が143億1千1百万円、非支配株主持分が101億8千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が28億3千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが273億2千3百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが78億1千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが65億9千9百万円減少した結果、713億1千5百万円（前年同期は573億9千万円）となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得た資金は、273億2千3百万円（前年同期は144億7千9百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益386億1千万円、減価償却費34億2千1百万円、減損損失15億3千3百万円、仕入債務の増減額22億5千9百万円、未払消費税の増減額12億6千3百万円、その他の流動負債の増減額11億1千7百万円、利息及び配当金の受取額26億9千万円の増加と、受取利息及び受取配当金16億5千1百万円、持分法による投資損益18億8千8百万円、売上債権及び契約資産の増減額135億9千万円、法人税等の支払額70億5千9百万円による減少があったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により支出した資金は、78億1千5百万円（前年同期は178億6千万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入389億2千3百万円による増加と、定期預金の預入による支出409億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出44億9千8百万円、無形固定資産の取得による支出10億3千3百万円による減少があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により支出した資金は、65億9千9百万円（前年同期は34億3百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入85億円による増加と、短期借入金の純増減額72億2千万円、長期借入金の返済による支出36億3千3百万円、非支配株主への配当金の支払額21億7千6百万円による減少があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主幹事業である映像関連事業におきましては、その中核を成す劇場用映画がヒットするか否かの予測が困難であり、その好不調がテレビ事業、コンテンツ事業等の映像関連事業全般に広く影響を及ぼすことから、収益の安定化が命題となっております。そのため、より一層の営業努力に邁進し、業界各社との強力な連携を図り、収益力を見極めた企画の選定に注力する一方で、不動産賃貸業にて保有する賃貸資産の有効活用等に努めることで、安定した収益確保に努めて参ります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想は、売上高1,452億円、営業利益218億円、経常利益252億円、親会社株主に帰属する当期純利益118億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,631	93,614
受取手形、売掛金及び契約資産	23,775	37,950
商品及び製品	1,571	6,067
仕掛品	17,648	12,498
原材料及び貯蔵品	425	192
その他	4,493	4,960
貸倒引当金	△62	△58
流動資産合計	129,483	155,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,440	84,732
減価償却累計額	△47,779	△49,598
建物及び構築物(純額)	35,661	35,134
機械装置及び運搬具	5,858	6,054
減価償却累計額	△4,450	△4,750
機械装置及び運搬具(純額)	1,408	1,304
工具、器具及び備品	5,828	6,237
減価償却累計額	△4,776	△5,140
工具、器具及び備品(純額)	1,051	1,097
土地	49,851	51,473
リース資産	1,768	2,294
減価償却累計額	△958	△984
リース資産(純額)	809	1,310
建設仮勘定	480	66
有形固定資産合計	89,264	90,387
無形固定資産	1,087	1,785
投資その他の資産		
投資有価証券	114,288	111,866
長期貸付金	412	339
退職給付に係る資産	2,103	2,444
繰延税金資産	202	327
差入保証金	2,740	2,731
その他	9,193	14,930
貸倒引当金	△215	△150
投資その他の資産合計	128,726	132,489
固定資産合計	219,077	224,662
資産合計	348,561	379,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,567	32,226
短期借入金	7,570	350
1年内返済予定の長期借入金	3,133	1,229
未払法人税等	3,201	7,376
賞与引当金	1,182	1,403
その他	11,995	14,956
流動負債合計	55,649	57,543
固定負債		
長期借入金	7,217	13,987
再評価に係る繰延税金負債	7,969	7,943
役員退職慰労引当金	844	310
役員株式給付引当金	100	261
退職給付に係る負債	4,825	4,870
長期預り保証金	4,726	4,654
その他	6,100	7,145
固定負債合計	31,784	39,173
負債合計	87,433	96,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,598	22,656
利益剰余金	142,457	156,768
自己株式	△11,040	△11,598
株主資本合計	165,723	179,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,310	20,479
繰延ヘッジ損益	△1	△7
土地再評価差額金	11,508	11,449
為替換算調整勘定	533	1,326
退職給付に係る調整累計額	△310	△160
その他の包括利益累計額合計	35,040	33,087
非支配株主持分	60,363	70,550
純資産合計	261,127	283,172
負債純資産合計	348,561	379,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	117,539	174,358
売上原価	70,550	102,906
売上総利益	46,988	71,452
販売費及び一般管理費		
人件費	13,088	14,261
広告宣伝費	2,120	3,390
賞与引当金繰入額	903	1,097
退職給付費用	347	449
地代家賃	2,938	3,222
貸倒引当金繰入額	16	15
減価償却費	1,397	1,558
業務委託費	1,361	1,603
その他	7,004	9,513
販売費及び一般管理費合計	29,178	35,113
営業利益	17,810	36,339
営業外収益		
受取利息	34	184
受取配当金	1,084	1,467
持分法による投資利益	3,147	1,888
助成金収入	1,094	692
その他	316	248
営業外収益合計	5,677	4,480
営業外費用		
支払利息	66	115
為替差損	—	429
その他	117	102
営業外費用合計	184	647
経常利益	23,303	40,172
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
雇用調整助成金	24	—
固定資産売却益	718	—
特別利益合計	742	2
特別損失		
減損損失	1,128	1,533
固定資産除却損	26	12
臨時休業による損失	159	—
その他	453	18
特別損失合計	1,768	1,563
税金等調整前当期純利益	22,277	38,610
法人税、住民税及び事業税	5,853	11,342
法人税等調整額	78	239
法人税等合計	5,932	11,581
当期純利益	16,344	27,028
非支配株主に帰属する当期純利益	7,367	12,003
親会社株主に帰属する当期純利益	8,977	15,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,344	27,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,910	△1,054
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	1,259	1,751
退職給付に係る調整額	21	217
持分法適用会社に対する持分相当額	△237	△1,950
その他の包括利益合計	2,954	△1,039
包括利益	19,299	25,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,082	13,131
非支配株主に係る包括利益	8,216	12,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,599	134,161	△11,030	157,437
会計方針の変更による累積的影響額			92		92
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	22,599	134,253	△11,030	157,529
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
土地再評価差額金の取崩			0		0
親会社株主に帰属する当期純利益			8,977		8,977
自己株式の取得				△10	△10
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	8,203	△10	8,193
当期末残高	11,707	22,598	142,457	△11,040	165,723

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,832	△3	11,508	△34	△367	32,935	53,760	244,133
会計方針の変更による累積的影響額								92
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,832	△3	11,508	△34	△367	32,935	53,760	244,225
当期変動額								
剰余金の配当								△773
土地再評価差額金の取崩								0
親会社株主に帰属する当期純利益								8,977
自己株式の取得								△10
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,478	2	△0	568	56	2,105	6,602	8,708
当期変動額合計	1,478	2	△0	568	56	2,105	6,602	16,901
当期末残高	23,310	△1	11,508	533	△310	35,040	60,363	261,127

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,707	22,598	142,457	△11,040	165,723
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,707	22,598	142,457	△11,040	165,723
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
土地再評価差額金の取崩			59		59
親会社株主に帰属する当期純利益			15,025		15,025
自己株式の取得				△557	△557
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△59			△59
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		116			116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	14,311	△557	13,810
当期末残高	11,707	22,656	156,768	△11,598	179,533

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,310	△1	11,508	533	△310	35,040	60,363	261,127
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,310	△1	11,508	533	△310	35,040	60,363	261,127
当期変動額								
剰余金の配当								△773
土地再評価差額金の取崩								59
親会社株主に帰属する当期純利益								15,025
自己株式の取得								△557
連結子会社の自己株式取得による持分の増減								△59
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,831	△5	△59	793	149	△1,953	10,187	8,234
当期変動額合計	△2,831	△5	△59	793	149	△1,953	10,187	22,044
当期末残高	20,479	△7	11,449	1,326	△160	33,087	70,550	283,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,277	38,610
減価償却費	3,494	3,421
減損損失	1,128	1,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,887	115
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△61	△50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△279	△533
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	221
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	△0	△8
受取利息及び受取配当金	△1,119	△1,651
支払利息	66	115
助成金収入	△1,094	△692
雇用調整助成金	△24	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,147	△1,888
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
固定資産売却損益(△は益)	△718	—
固定資産除却損	26	12
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,673	△13,590
仕入債務の増減額(△は減少)	8,194	2,259
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,400	914
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30	△535
未払消費税等の増減額(△は減少)	269	1,263
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,645	1,117
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,009	△71
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	462
その他	△39	5
小計	17,688	31,120
利息及び配当金の受取額	1,950	2,690
利息の支払額	△64	△110
助成金の受取額	1,134	692
法人税等の支払額	△6,229	△7,059
その他	—	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,479	27,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,284	△40,971
定期預金の払戻による収入	16,356	38,923
有形固定資産の取得による支出	△7,316	△4,498
無形固定資産の取得による支出	△348	△1,033
有形固定資産の売却による収入	3,998	—
投資有価証券の取得による支出	△110	△93
投資有価証券の売却による収入	248	41
投資有価証券の償還による収入	250	80
貸付けによる支出	△30	△264
貸付金の回収による収入	240	266
差入保証金の増減額 (△は増加)	△10	11
その他	147	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,860	△7,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,730	△7,220
長期借入れによる収入	4,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△2,889	△3,633
リース債務の返済による支出	△342	△262
配当金の支払額	△773	△773
非支配株主への配当金の支払額	△1,613	△2,176
自己株式の取得による支出	△10	△557
その他	△43	△476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,403	△6,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	809	1,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,974	13,924
現金及び現金同等物の期首残高	63,364	57,390
現金及び現金同等物の期末残高	57,390	71,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額450百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は第2四半期連結会計期間より、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役及び執行役員を併せて「制度対象者」という。）を対象に、制度対象者の報酬と、当社業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することを主たる目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は553百万円であり、株式数は29,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「興行関連事業」、「催事関連事業」、「観光不動産事業」及び「建築内装事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「映像関連事業」は、劇場用映画及びテレビ映画の製作・配給を行っております。また、これらの作品のDVD・ブルーレイディスクの製作・販売及び作品に登場するキャラクターの商品化権許諾や映像著作権に関する許諾等を行っております。「興行関連事業」は、直営劇場やシネマコンプレックスの経営を行っております。「催事関連事業」は、当社グループの製作した作品関連のキャラクターショーや文化催事の企画・運営及び東映太秦映画村の運営を行っております。「観光不動産事業」は、賃貸施設等の賃貸及びホテルの経営を行っております。「建築内装事業」は、建築工事及び室内装飾請負等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	89,257	14,150	4,823	5,053	4,254	117,539	—	117,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,583	188	646	602	78	3,098	△3,098	—
計	90,840	14,338	5,470	5,655	4,332	120,637	△3,098	117,539
セグメント利益又は損失 (△)	19,411	△262	△492	1,440	183	20,280	△2,469	17,810
セグメント資産	225,609	16,396	7,824	49,306	4,414	303,552	45,008	348,561
その他の項目								
減価償却費	1,342	826	293	924	8	3,394	100	3,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	912	631	44	6,311	1	7,902	102	8,004

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,469百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額45,008百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48,960百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△3,951百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	135,179	18,449	10,015	5,967	4,746	174,358	—	174,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,763	212	597	752	258	5,585	△5,585	—
計	138,942	18,662	10,612	6,720	5,005	179,944	△5,585	174,358
セグメント利益	35,167	900	1,276	2,168	48	39,561	△3,222	36,339
セグメント資産	251,087	17,147	9,045	50,583	5,026	332,890	46,998	379,889
その他の項目								
減価償却費	1,336	807	110	941	7	3,203	217	3,421
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,253	532	27	3,459	25	6,298	469	6,768

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,222百万円には、セグメント間取引消去△45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,998百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,472百万円、セグメント間の債権債務相殺消去額△4,473百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	16,176円24銭	17,172円50銭
1株当たり当期純利益	723円31銭	1,212円40銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度29千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度18千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,977	15,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,977	15,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,411	12,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。